

日本サッカー界の育成年代における「移籍」の是非について ——学校と部活動の分離と世界レベルの育成を目指して——

社会学部現代社会学科 2222023

指導教員 野上 玲子

氏名 小野 誉文

要旨

本研究は、日本サッカー界が、「JFA2005年宣言」の一つとして掲げる2050年までにワールドカップで優勝するという目標のために、育成年代（特に中学・高校生年代）が抱える構造的な課題を分析し、「移籍制度の是非」について検証することを目的とする。

日本の育成システムは、歴史的に学校部活動がチーム数の大半を占めており、特に高校年代では、学校教育と部活動が強く結びついている。本来学校運営を行うべき教員の勤務形態に大きな負担を強いるという社会的な弊害が生まれている。さらに、競技面においても、強豪部活動で200人を超える部員が所属している所が多い。その中には、Bチームでも全国大会の出場が期待できる実力がありながらも、チームの方針や指導者との相性といった競技以外の要因で、そのまま選手生活が終わってしまう場合がある。

チームに所属するという事は、様々な困難が伴うことが多い。特に現状では、所属チームが変わるタイミングは原則として卒業と入学のタイミングに限られ、選手が自らの意思でチームを選び直す「権利」が大きく制限されていることが問題であると思われる。

本研究では、この問題を再考するために、プロサッカー界では一般的になっている「移籍」を導入することの是非を問うことにする。そのために、現役プロサッカー選手である武藤雄樹氏へのインタビューを実施した。武藤氏は、移籍の役割として、「自分が中心になって輝けるチームにいたい」と「環境を変えて挑戦する」という選手としてのステップアップと、出場機会を失った後に「プレーをする喜びを再確認するための移籍」と述べた。

移籍を制限なく活発化させた場合、選手の安易なチーム変更や、家庭への経済的・精神的負担といったデメリットが大きくなってしまふ。しかし、これらの懸念点を乗り越えることで、移籍がもたらすメリットを最大限に引き出す構造改革が期待できる。

そこで本研究では、以下の二点を核とする移籍制度を提唱する。

① 構造改革：学校と部活動の分離と一般社団法人化

部活動における学校教師の負担軽減と、学校の転校などの負担の大きいことをする必要が無い移籍を実現するために、学校と部活動を完全に分離し、一般社団法人として運営する。これにより、部活動を担当したくない教員の希望が通るほか、外部からも支える人材を確保することが出来るため、新たな部活動の運営体系が期待できる。

② 制度設計：選手の主体性維持と安定性の確保

- ・プロと同様の移籍期間を設定する。
- ・選手の安易な移籍を抑制するため、3年間で2回までの移籍回数制限を設ける。
- ・選手の育成環境の安定化のために、1学年辺りの保有可能選手数に制限をかける。

以上の制度を作ることで、選手一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、持続可能な育成体系が構築できる。さらに、日本サッカー界が先陣を切って、教員の過重労働に苦しむ運動部活動の問題を解決するロールモデルとなることが期待できる。